

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和 7 年 4 月 23 日（水）午前 10 時 00 分から

会 場：アオーレ長岡 東棟 4 階 大会議室

【会見項目 1：長岡戦災資料館移転オープンへ向けてさらなる記憶の継承を
長岡空襲・戦後 80 年 特別企画事業がスタート】

（市長）

今年は戦後 80 年、そして長岡空襲から 80 年という大きな節目の年です。戦災資料館では、この節目の年に合わせて特別企画展を開催します。戦争を知る世代が少なくなっていく中で、空襲の史実を正確に後世に伝えることは、長岡市にとって重要な課題です。この課題に対し、長岡市と同様に戦災を経験した都市との連携を深めながら、新たな形で戦争体験・空襲体験を継承していくための企画展です。

まず、4 月 26 日（土）から 6 月 15 日（日）まで、例年より長い期間、「長岡空襲体験画展」を開催します。この体験画は、写真では伝えきれない空襲の悲惨さを後世に伝えるため、平成 18 年に市民の皆様から募集し収集したものです。会場は戦災資料館で、多くの市民の皆様にご覧いただけるよう、長期間の開催を予定しています。また、会期中、前半と後半に分けて、それぞれ異なる企画展示を同時開催します。

前半は、「広島「次世代と描く原爆の絵」展」です。広島平和記念資料館では、広島市立基町高校の生徒たちが被爆体験者から直接証言を聞き取り、被爆者と高校生が共同で原爆の絵を制作しました。これは、悲惨な被爆体験を継承していく上で非常に貴重な事業です。今回は、原水爆禁止新潟県協議会の協力を得て、同協議会が所蔵する「原爆の絵」のパネルも借り受けて展示します。

後半は、「富山大空襲関連資料展」です。富山市は、長岡空襲と同じ夜に大空襲に見舞われました。長岡市はこれまで、富山大空襲を語り継ぐ会と視察や研修会を通して交流を深めてきました。今回は、同会から資料を借り受け、相互に企画展示を行うという新たな試みです。展示品の中には、富山大空襲の体験者が自身の娘たちに体験を伝えるために描いた絵日記も含まれています。

さらに、「長岡空襲体験画展」終了後の 6 月 29 日（日）には、「長岡空襲殉難者追慕の集い」を開催します。詳細は項番 4 をご覧ください。この追慕の集いでは、富山市内で親子三世代による語り継ぎ活動をされている方をお招きし、ご自身の経験や体験についてお話いただきます。

その他、長岡空襲・戦後 80 年事業については別紙にまとめています。詳細につきまして

は、改めてお知らせいたします。

(記者)

長岡空襲体験画展の例年の開催期間と、富山市との交流の経緯について教えてください。

(庶務課長)

長岡空襲体験画展の昨年度の開催期間は約1ヶ月間（5月18日～6月23日）でした。富山市との交流は、平成26年に長岡市のボランティアが富山市へ研修に行ったことがきっかけで始まりました。近年交流が活発化し、昨年度は富山市から長岡市の戦災資料館へ見学に来られたり、長岡市の追悼式典に参加されたりしています。両市は同じ日に空襲を受けたという共通点もあり、資料の貸し借りによる相互の企画展開催など、今後の更なる交流発展を目指しています。

(記者)

これまで相互に展示をし合ったことはありましたか。

(庶務課長)

ありません。今回が初めてです。

(記者)

富山市との連携強化の意義と、新しい戦災資料館建設を契機とした今後の関係発展について、市長の見解を伺います。

(市長)

来年5月オープン予定の（新しい）戦災資料館では、空襲の記憶継承のための新たな展示方法を模索しています。今回の富山（そして広島など他都市）との連携は、平和への訴えを強化し、記憶継承を継続していくための一環です。来館者の反応を参考に、開館準備を進めていきます。

これまでハワイ真珠湾の慰霊式典に参加し、平和への訴えには広がりが必要だと感じてきました。ホノルル市との青少年交流のように、平和をテーマとした取り組みは重要です。長岡空襲だけでなく、日本の戦後80年の節目として、国内全体で平和への意識を高める必要があると考えています。新戦災資料館の建設もその思いに基づいています。今後は、国内の他都市とも連携を深め、世界に向けて平和への発信力を強化していきたいと考えています。

(記者)

長岡戦災資料館で過去に広島の前爆関連資料を展示したことがあるか、また、今回展示予定の「原爆の絵」は既に完成しているのか、それとも制作中なのか、教えてください。

(庶務課長)

広島関連の展示としては、佐々木禎子さんの折り鶴を展示しています。「原爆の絵」の展示は今回が初めてです。基町高校と広島平和記念資料館が共同制作している「原爆の絵」は現在も制作が続いており、今回は原水爆禁止新潟県協議会が所蔵する約 160 点の中からその一部を展示します。現代の世代が被爆体験者の話を聞き、絵を描くことで平和への思いを新たにするという取り組みを、ぜひ感じていただきたいと思います。

(記者)

「原爆の絵」は複数存在し、長年にわたって制作されているのでしょうか？

(庶務課長)

広島の資料館では、平成 19 年から原爆の絵の収集に取り組んでおり、昨年度時点で約 190 点の原画が収蔵されているとのことだす。

(市長)

広島への高校生の派遣がありましたよね。

(庶務課長)

長岡市では、毎年 20～25 名程度の中学生を広島へ派遣し、平和記念式典への参加や原爆ドーム、平和記念資料館の見学を通して平和への意識を高める取り組みを、今年度も継続して行います。

(市長)

何年くらいやっていますか。

(庶務課長)

昭和 61 年から派遣しています。昨年令和 6 年度までで 708 人派遣しています。

【会見項目2：より安全で、より楽しい「憩いの場」が誕生

5月5日悠久山公園「子育てエリア」リニューアルオープン】

(市長)

悠久山公園の子育てエリアがリニューアルオープンし、5月5日に「悠久山こどもフェス」が開催されます。この公園は「お山の千本桜」として親しまれ、大正8年の開園以来、市民に愛されてきました。近年は老朽化が進んでいたため、令和2年度から桜の再生、歴史的資産の活用、豊かな自然の保全、憩いの場創出をテーマに再整備が進められています。子育てエリアには、大型すべり台の改修、幼児向けすべり台の新設、多目的トイレの新設に続き、今回はふわふわドームと日よけ施設が新設されました。今後は、約2,500本の桜の植え替え、散策路の改修、植物の間伐による景観と桜・松の生育環境の改善などを進める予定です。令和7年度からは、野球場と屋内プールのリノベーション、スポーツエリアの整備も予定されています。また、クラウドファンディングでは目標額500万円に対し、599万円の寄付が集まりました。

(記者)

桜の再生に関して、約2,500本植えられているうちのどのぐらいが植え替えの対象となっているかなど、概要を教えてください。

(都市整備部長)

悠久山公園の桜再生エリア(約1,300本)のうち、調査の結果約200本が老朽化により植え替えが必要と判明し、令和2年度から年間20本程度のペースで植え替えを進めています。現在までに70本の植え替えが完了しており、今後もし残りの桜を順次植え替えていく予定です。

(記者)

約200本を植え替えるということでしょうか。

(都市整備部長)

調査結果としましては、200本の老朽化が非常に進んでいるということでして、まずはこれを植え替えようということで順次植え替えております。

(記者)

悠久山は、様々な桜が植えられていることも特徴の一つかと思いますが、ソメイヨシノ、ヤエザクラ、シダレザクラなどあるうち、植え替えの対象はソメイヨシノでしょうか。

(都市施設整備課長)

基本的にはソメイヨシノが主な対象として植え替えを予定しております。

【会見項目3：全17プロジェクトに1.5万件の共感

ふるさと納税型クラウドファンディングに4億円！】

(市長)

長岡市はふるさと納税で多くの寄付を得ています。クラウドファンディング型のふるさと納税では、令和6年度に17プロジェクトを実施し、寄付件数1万5千件、計4億円もの寄付がありました。戦災資料館の移転や悠久山公園リニューアルなどに活用されています。また、「楽天ふるさと納税クラウドファンディング」で実施したプロジェクトには、約2億6千万円もの寄付があり、大型観光事業支援などに活用予定です。令和6年度のふるさと納税全体では、寄付額42億3千万円、件数14万3千件と、寄付額、件数ともに4年連続で過去最高を更新しました。企業版ふるさと納税も平成28年度から実施しており、今後も積極的に展開していく方針です。

(記者)

寄付額が増加した主な要因の中に米が挙げられていますが、金額ベースで見ても米が多いのでしょうか。また、長岡市の6年産米、7年産米の状況を教えてください。

(広報・魅力発信課長)

はい、昨年度の寄付額の増加の要因につきましては、やはり米に人気集中したことが挙げられます。令和6年産米の返礼品はほぼ受付停止、現在3事業者のみ受付中です。令和7年産米の予約は4月から開始する事業者もありますが、価格決定が難しいため、4月時点での開始は少ない見込みです。

(記者)

市長から17プロジェクトのクラウドファンディング実施状況の中で、大型観光事業やインバウンドに重点を置いて、補助金と合わせて活用していきたいという話がありました。これから決まっていくところが多いかと思いますが、こういった地域で、こういったジャンル、コンセプトでなど、市長に構想がありましたらぜひ聞かせてください。

(市長)

観光の課題については、長年議論を行い、また市民の皆さんから要望をいただきながら取り組んでいます。長岡市は観光都市ではないものの、インバウンド誘致に力を入れていく方針です。具体的には、コロナ後の旅行需要の高まりやインバウンドの継続的な需要を見込み、DMO（観光地域づくり法人）のような誘致の仕組みや観光コンベンション協会との連携を通して、より多くの観光客を受け入れる体制を構築していく考えです。これは中長期的な課題と捉え、国からの交付金も活用しながら、力を入れていきたいと考えています。

(記者)

「DMO」などという言葉もありましたが、記載のある「花火だけではない」という言葉にあるとおり、市長にとっては長岡市にインバウンドや国内観光などを取り込んでいくにあたっての、長岡市の売りや武器のような、何を売り出していきたいというお考えがあるのでしょうか。

(市長)

従来の大型観光施設による誘客ではなく、既存資源を活用した観光戦略への転換を目指します。例えば、近年人気が高まっている蓬平の高龍神社のように、長岡市には歴史や文化に基づく魅力的な場所が数多く存在します。合併 20 年を機に、これらの地域を周遊ルートで結び、飲食やお土産などの受け入れ態勢を整えることで、長岡市全体の魅力をアピールし、花火以外の楽しみも提供できるよう取り組んでいきます。

(記者)

今の観光の一つの形として、古くからの町並みや古民家などを周遊してもらうことは、一つ街全体を歩いて楽しんでもらうという形もだいぶ定着してきた感覚があると思いますが、個別の場所でそういうものを楽しんでもらうというよりは、もっと大きな長岡エリア全体を巡ってもらうというイメージなのでしょうか？

(市長)

最終的にはそういうイメージですが、やはりそれを作るためには、摂田屋のような拠点を各地域に作って育てていくことが大事なので、そういった拠点を作りながら、それが線で結ばれ、面で全体を評価してもらえるようになることを目標にしていきたいと思います。

(記者)

その場合、交通体系も課題になりませんか。

(市長)

観光事業者が送迎を行うのか、あるいは公共交通のルートの中に拠点を置くのか、そういった面は長岡市全体で課題になっていくと思っています。

(記者)

ふるさと納税の米の返礼品について、他自治体では米不足や価格高騰の影響でふるさと納税の米の返礼品発送が滞っている事例が報告されていますが、長岡市では現状はどうなっているのでしょうか。

(広報・魅力発信課長)

米の返礼品の発送について、他自治体のような大規模な遅延は長岡市では発生していません。しかし、一部で遅れが生じている場合もあり、寄付者に連絡し対応しています。令和6年産米の不足により、一部の定期便の発送が滞り、令和7年産米で代替対応しています。

(記者)

ふるさと納税型クラウドファンディングの金額が増えている要因の多くは別紙の17番のプロジェクトだったと思いますが、令和5年度から2年間やっていてこれほど増えたということには何か理由があったのでしょうか。

(広報・魅力発信課長)

ふるさと納税型クラウドファンディングの1番から16番は「ふるさとチョイス」経由ですが、17番は「楽天ふるさと納税」経由です。17番の寄付額が大きくなったのは、審査を経て採択された楽天のサイトで、長岡市の返礼品が多く選ばれたためと考えられます。

(記者)

令和5年度も同じように楽天を使っています。条件は変わらないのではないかと思います。昨年1億円だったのが2億5,700万円になり、2倍以上増えています。何か要因のようなものはないのでしょうか。

(広報・魅力発信課総括副主幹)

クラウドファンディングの寄付額増加について、令和5年度(約8500万円)は「若者の起業家育成プログラム」でしたが、令和6年度(約2億6000万円)は「長岡花火」関連のプロジェクトだったため、楽天ユーザーの多さや花火の認知度の高さから大きな共感を得られたと考えられます。

(記者)

普通のふるさと納税でも長岡花火チケットなどありますが、このクラウドファンディングでの返礼品が支持された要因はあるのでしょうか。

(広報・魅力発信課総括副主幹)

楽天のプロジェクトにおける寄付額増加の要因は、返礼品としての米需要の高まりとプロジェクトへの共感の相乗効果と考えられ、結果として令和5年度と比較し、令和6年度は約1億7000万円増加したと推測されます。

(記者)

2億5,000万うちの7割ぐらいは米だったということでしょうか。

(広報・魅力発信課総括副主幹)

今年は約79%、8割が寄付額ベースでこのようになりますので、どのプロジェクトにおいても、基本的には同じような傾向が出ているものではないかと思っております。

(記者)

ふるさと納税型クラウドファンディングには、基本的に全部返礼品に米があるということでしょうか。

(広報・魅力発信課総括副主幹)

基本的にはそのようになっております。

【その他のリリース】

(市長)

与板の交流拠点施設の愛称が「いこいね よいた」に決定し、今年度オープン予定です。この愛称を地域の皆様から募集したところ1,159件の応募があり、その結果「いこいね よいた」に決定しました。考案者は与板在住の方で、5月17日の楽山苑のライトアップオープニングイベントで表彰します。

この交流施設については、イメージは「トチオーレ」のようなものを考えています。これからまた独自の取り組みも含め、ぜひ地域のにぎわいと活力の拠点になるように、期待しているところです。

平成17年度の第1次市町村合併から今年度で長岡市20年目になるということで、これ

まで取り組んできた地域作り、まちづくりをこの先に繋げていこうということで、「合併 20 周年市民企画事業」をスタートします。

資料にありますように、いろいろな取り組みなどについて、市民の皆様からアイデアを募集して魅力を発信していきます。

(記者)

原発の投票条例案が県議会で議論されました。14 万筆の名簿が集まった条例案でしたが、否決されました。原発に対して県民が直接賛否を表す機会が 1 つ失われたということを受けて、UPZ 自治体であり安全対策研究会の代表幹事を務める長岡市長の見解と今後の対応について教えてください。

(市長)

県民投票条例については、二者択一でなく多様な選択肢を用意すれば有効だと考えていましたが、県議会で否決されたのは受け止めます。今後は知事が公聴会や意識調査を行うとのことなので、その内容を注視していきたいです。知事は各自治体長の意見も聞きながら、県民の真意を問うと言っています。原発再稼働問題については、形式的な決定ではなく、十分な議論と情報開示、そして県民レベルでの理解が深まることが重要だと考えています。それが最大の課題だと思っています。